



**BNY MELLON**  
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2050年12月16日まで	
運用方針	「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日本中小型成長株アクティブ・ファンド（ベビーファンド）	「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド（マザーファンド）	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	日本中小型成長株アクティブ・ファンド（ベビーファンド）	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド（マザーファンド）	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年12月17日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

## 日本中小型成長株 アクティブ・ファンド (愛称：ニッポンの翼)

追加型投信／国内／株式

### 運用報告書（全体版）

第10期（決算日：2023年12月18日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本中小型成長株アクティブ・ファンド（愛称：ニッポンの翼）」は、2023年12月18日に第10期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期(2019年12月17日)	21,091	0	11.3	1,747.20	9.6	96.6	—	15,910
7期(2020年12月17日)	22,671	0	7.5	1,792.58	2.6	96.4	—	13,434
8期(2021年12月17日)	25,191	0	11.1	1,984.47	10.7	96.6	—	12,452
9期(2022年12月19日)	22,421	0	△11.0	1,935.41	△2.5	95.6	—	10,582
10期(2023年12月18日)	22,548	0	0.6	2,316.86	19.7	97.7	—	9,700

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2022年12月19日	22,421	—	1,935.41	—	95.6	—
12月末	21,755	△3.0	1,891.71	△2.3	95.4	—
2023年1月末	22,345	△0.3	1,975.27	2.1	96.0	—
2月末	21,698	△3.2	1,993.28	3.0	95.9	—
3月末	22,002	△1.9	2,003.50	3.5	96.0	—
4月末	21,755	△3.0	2,057.48	6.3	96.6	—
5月末	21,718	△3.1	2,130.63	10.1	96.3	—
6月末	23,252	3.7	2,288.60	18.2	96.0	—
7月末	23,681	5.6	2,322.56	20.0	96.2	—
8月末	23,551	5.0	2,332.00	20.5	96.0	—
9月末	23,120	3.1	2,323.39	20.0	96.2	—
10月末	21,821	△2.7	2,253.72	16.4	96.2	—
11月末	22,957	2.4	2,374.93	22.7	97.9	—
(期末) 2023年12月18日	22,548	0.6	2,316.86	19.7	97.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## ◆基準価額の推移

当期の基準価額の期中騰落率は0.6%となりました。一方、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は19.7%となりました。なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

## ◆基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- 世界的に不安定な外部環境が続く中でも、インフレ率が相対的に低位で大規模金融緩和政策が継続する日本への注目度が徐々に高まり、海外投資家の買い越し基調が強まったこと
- 国内において良好な業績動向が継続し、アナリスト業績予想の上方修正基調が強まったこと
- 株価の出遅れ感が強い、株価純資産倍率（PBR）1倍割れの割安な中小型銘柄を中心に徐々に堅調さを増す動きとなったこと

（下落要因）

- 国内外での金利上昇を背景に、成長期待の強い中小型グロース銘柄の株価調整が強まったこと
- 米国の金利上昇や中東情勢の緊迫化など不安定な投資環境が投資家心理を冷やしたこと

## ◆投資環境

当期の国内株式市場は、2022年12月に行われた日銀金融政策決定会合でのイールドカーブ・コントロール（YCC）修正が実質的な利上げとしてマーケットに捉えられ、2022年末にかけて株価が下落する中でのスタートとなりました。

しかし2023年に入り、日本はインフレ率が相対的に低位で大規模金融緩和政策が継続していることなどを背景に、グローバルで相対的に優位な相場展開となり、徐々に堅調さを増す動きとなりました。3月には、米地銀2行の破綻をきっかけに米欧の金融機関に経営不安が広がり、グローバルでリスクオフムードが強まる局面はあったものの、国内株式市場においてはウォーレン・バフェット氏の日本株投資拡大についての発言が大きく取り上げられたことや、東京証券取引所がPBRの低迷する上場企業に対して改善策を開示・実行するよう要請したこと等をきっかけに、割安な日本株を見直す動きが広がり、海外投資家の買い越し基調が強まる展開となりました。海外投資家の買いを中心とした主力大型株主導の相場展開から中小型株全般に株価の出遅れ感が強い状況となりましたが、PBR1倍割れの割安な中小型銘柄を中心に徐々に堅調さを増す動きも強まりました。8月から9月中旬にかけては、中国当局による追加利下げや株価対策が市場心理を改善させたほか、注目されていた米国でのジャクソンホール会議を無難に通過したことなどから国内株式市場でも上値を試す動きが見られました。9月下旬以降は、米国の金利上昇や中東情勢の緊迫化などが投資家心理を冷やす形で世界的に株価が下落する局面があったものの、米雇用統計の下振れなどによる米長期金利の低下を背景に米国株が上昇基調を強めました。国内株式市場においても堅調な株価推移となったものの、日銀の金融政策変更観測等による円高傾向が上値を抑える中で期末を迎えました。



（注）TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

## ◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を行いました。

「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」は、いちよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託し、ボトムアップ・リサーチに基づき、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。以下は当該マザーファンドの運用状況です。

### 組入比率

期首以降、不安定な投資環境ながら国内株が堅調な推移となる中、概ね90%以上の高位組入比率で推移させました。運用スタンスとしては、個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、成長性の高まりが見込まれる中小型成長銘柄や、株価の割安感が強まっていると判断される中小型株への選別投資を持続しました。

### 業種・銘柄

国内外のマクロ・投資環境を見極めつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄や株価下落で割安感が強まったと判断される銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、サービス業、情報・通信業セクターを中心とした19業種74銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、エス・エム・エス（2175）、日東紡績（3110）、PKSHA Technology（3993）などであった一方、明星工業（1976）、KHネオケム（4189）、アンビスホールディングス（7071）などを全株売却しました。

## ◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額等の水準を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2022年12月20日～ 2023年12月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,543

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◆今後の運用方針

### (投資環境の見通し)

米連邦準備制度理事会（FRB）は、12月の連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利を3会合連続で据え置くと同時に、政策金利見通しを2024年末水準で4.50～4.75%とし、来年末までに合計0.75%の利下げを見込む内容となりました。FOMC後の米長期金利低下を受けて米国株が上昇基調を強めた一方で、日銀のマイナス金利政策解除観測などから円高が進展し、国内株式市場は相対的に出遅れ感が強まる動きとなったものの、12月18、19日に開催された日銀金融政策決定会合で金融緩和政策の現状維持が決定され、早期のマイナス金利解除の可能性は低いとの見方が強まったことで日経平均株価は大きく上昇しています。不透明要因は残るものの、国内企業の業績動向は好調であり、東証による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」要請をきっかけに日本企業の経営改革に対する期待も今後強まっていくことが見込まれます。

当ファンドの主要投資対象である中小型株は、これまで逆風となっていた内外金利動向にも落ち着きが見られ、グロース市場における株式需給悪化も一巡してきたと認識しており、大きく株価が出遅れている中小型成長銘柄への注目度が高まっていくことに期待しています。依然として中小型株全般で株価の割安感が強い状況が続いていると判断しており、現状は成長が期待される中小型成長銘柄や割安な株価水準に放置されている中小型株への中期的な選別投資が有効な状況にあると認識しています。

### (今後の運用方針)

#### <当ファンド>

引き続き、「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を行ってまいります。

#### <日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド>

前述の見通しを踏まえ、不安定な投資環境を引き続き慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより企業の成長性が高く株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

## ■ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月20日～2023年12月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 429	% 1.909	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、22,471円です。
(投信会社)	(222)	(0.987)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(197)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 10)	(0.044)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	31	0.139	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 31)	(0.139)	
(c) その他費用	4	0.017	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 2)	(0.008)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	( 1)	(0.005)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	( 1)	(0.004)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	464	2.065	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

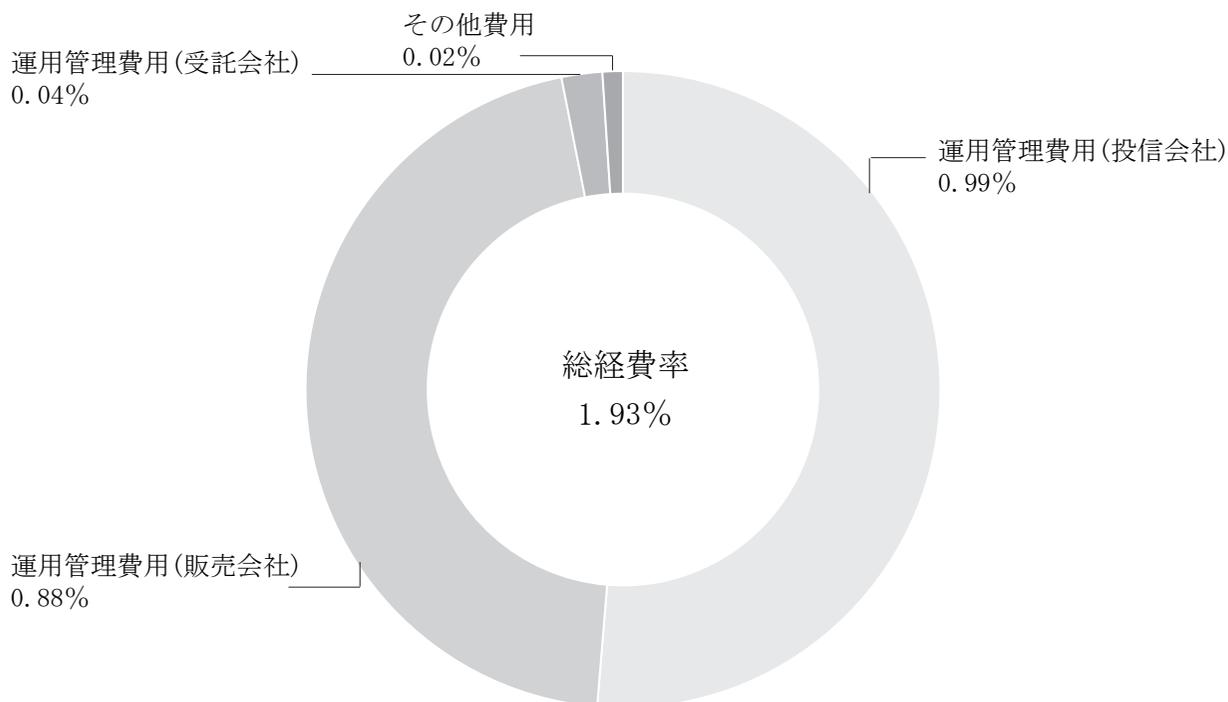
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注) 費用は、1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■ 売買及び取引の状況

(2022年12月20日～2023年12月18日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	千口 76,014	千円 206,253	千口 498,333	千円 1,341,759

(注) 単位未満は切り捨て。

## ■ 株式売買比率

(2022年12月20日～2023年12月18日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,938,063千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,813,728千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■ 利害関係人との取引状況等

(2022年12月20日～2023年12月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 組入資産の明細

(2023年12月18日現在)

### 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	千口 3,990,786	千口 3,568,467	千円 9,689,816

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年12月18日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	千円 9,689,816	% 98.7
コール・ローン等、その他	126,263	1.3
投資信託財産総額	9,816,079	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月18日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	9,816,079,598
コール・ローン等	10,019,143
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド(評価額)	9,689,816,323
未収入金	116,244,132
(B) 負債	115,771,763
未払解約金	18,411,566
未払信託報酬	96,704,996
その他未払費用	655,201
(C) 純資産総額(A-B)	9,700,307,835
元本	4,301,978,039
次期繰越損益金	5,398,329,796
(D) 受益権総口数	4,301,978,039口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,548円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,719,893,875円、期中追加設定元本額は137,842,198円、期中一部解約元本額は555,758,034円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,2548円です。

## ■損益の状況

(2022年12月20日～2023年12月18日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	241,836,680
売買益	283,944,724
売買損	△ 42,108,044
(B) 信託報酬等	△ 194,748,045
(C) 当期損益金(A+B)	47,088,635
(D) 前期繰越損益金	2,271,877,780
(E) 追加信託差損益金	3,079,363,381
(配当等相当額)	( 2,818,481,785)
(売買損益相当額)	( 260,881,596)
(F) 計(C+D+E)	5,398,329,796
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	5,398,329,796
追加信託差損益金	3,079,363,381
(配当等相当額)	( 2,818,976,727)
(売買損益相当額)	( 260,386,654)
分配準備積立金	3,437,701,058
繰越損益金	△1,118,734,643

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(40,438,301円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,818,976,727円)および分配準備積立金(3,397,262,757円)より分配対象収益は6,256,677,785円(10,000口当たり14,543円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬から支弁している額；信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.55%(税抜)を乗じて得た額

## ■分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

## ■お知らせ

### 約款変更のお知らせ

新NISA制度の成長投資枠対象商品に係る法令上の要件を満たすため、当ファンドの信託期間を2050年12月16日までに延長し、当ファンドおよびマザーファンドにおいて、デリバティブ取引の利用目的を明確化する約款変更を行いました。(2023年9月20日付)

# 日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド

第10期（2023年12月18日決算）〔計算期間：2022年12月20日～2023年12月18日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率			
6期(2019年12月17日)	23,555	13.3	1,747.20	9.6	96.7	—	15,894
7期(2020年12月17日)	25,774	9.4	1,792.58	2.6	96.5	—	13,421
8期(2021年12月17日)	29,190	13.3	1,984.47	10.7	96.7	—	12,440
9期(2022年12月19日)	26,491	△ 9.2	1,935.41	△ 2.5	95.7	—	10,572
10期(2023年12月18日)	27,154	2.5	2,316.86	19.7	97.8	—	9,689

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2022年12月19日	円 26,491	% —		% —	% 95.7	% —
12月末	25,719	△2.9	1,891.71	△ 2.3	95.3	—
2023年 1月末	26,459	△0.1	1,975.27	2.1	95.7	—
2月末	25,733	△2.9	1,993.28	3.0	95.5	—
3月末	26,134	△1.3	2,003.50	3.5	95.5	—
4月末	25,880	△2.3	2,057.48	6.3	96.0	—
5月末	25,881	△2.3	2,130.63	10.1	95.4	—
6月末	27,744	4.7	2,288.60	18.2	96.0	—
7月末	28,300	6.8	2,322.56	20.0	96.0	—
8月末	28,190	6.4	2,332.00	20.5	95.6	—
9月末	27,718	4.6	2,323.39	20.0	95.6	—
10月末	26,215	△1.0	2,253.72	16.4	95.5	—
11月末	27,612	4.2	2,374.93	22.7	97.1	—
(期末) 2023年12月18日	27,154	2.5	2,316.86	19.7	97.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## ■当期の運用経過

### ◆基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の期中騰落率は2.5%となりました。なお、東証株価指数 (TOPIX) の期中騰落率は19.7%でした。

基準価額の主な変動要因については、2ページを参照ください。

### ◆投資環境

投資環境については、2ページをご参照ください。

### ◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドのポートフォリオについては、3ページをご参照ください。

### ◆今後の運用方針

今後の運用方針については、4ページをご参照ください。



## ■ 1万口当たりの費用明細

(2022年12月20日～2023年12月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料  (株式)	円 37  (37)	% 0.139  (0.139)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用  (その他)	1  ( 1)	0.004  (0.004)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  金融商品取引に要する諸費用
合 計	38	0.143	
期中の平均基準価額は、26,798円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況 株式

(2022年12月20日～2023年12月18日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		3,719	6,131,178	4,576	6,806,885
		( 29)	( —)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買比率 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年12月20日～2023年12月18日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,938,063千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,813,728千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■利害関係人との取引状況等

(2022年12月20日～2023年12月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

(2023年12月18日現在)

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額		株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業(5.0%)</b>				ヨコオ	82.6	98	140,630
ウエストホールディングス	38.5	34	104,550	オブテックスグループ	—	30	50,970
ダイセイ環境ソリューション	156	195	210,405	芝浦電子	53	17.5	94,500
オリエンタル白石	610	—	—	<b>輸送用機器(1.1%)</b>			
東鉄工業	—	51	155,040	新明和工業	196	98	109,172
明星工業	249.6	—	—	<b>精密機器(3.2%)</b>			
<b>食料品(1.5%)</b>				ナカニシ	58	36	84,744
亀田製菓	29	—	—	インターアクション	71	—	—
イートアンドホールディングス	52.5	70	143,500	理研計器	—	33	222,750
<b>化学(5.1%)</b>				<b>その他製品(6.3%)</b>			
東京応化工業	17.5	—	—	前田工織	65	36.5	108,952
KHネオケム	80	—	—	SHOEI	19	74	134,976
扶桑化学工業	43	50	208,500	タカラトミー	—	85	187,297
太陽ホールディングス	70.5	39	119,535	リンテック	—	62	164,238
上村工業	17.5	10	108,800	<b>電気・ガス業(—%)</b>			
東洋合成工業	—	6	45,240	イーレックス	52	—	—
エフビコ	40	—	—	<b>陸運業(1.2%)</b>			
<b>ガラス・土石製品(3.4%)</b>				丸全昭和運輸	—	30	111,300
日東紡績	—	57	239,970	<b>倉庫・運輸関連業(1.5%)</b>			
神島化学工業	—	65	82,615	日本コンセプト	88	84	139,776
<b>金属製品(4.2%)</b>				<b>情報・通信業(16.6%)</b>			
トーカロ	—	128	180,480	ラクーンホールディングス	57.1	—	—
横河ブリッジホールディングス	88	36	90,576	ソケット	92.2	92.2	80,859
東京製綱	—	96	124,512	メディアドゥ	46.6	78	108,966
<b>機械(8.3%)</b>				SHIF T	7.5	2.4	82,752
N I T T O K U	74	69	130,893	テクマトリックス	120	68	114,036
オプトラン	83	83	142,013	PKSHA Technology	—	69	230,805
PEGASUS	—	124	54,188	Sun Asterisk	—	75	67,200
タツモ	130	41	109,265	シンプレクス・ホールディングス	64	78	195,624
ユニオンツール	—	17	54,230	ワンキャリア	—	24.5	84,402
TOWA	47.5	22	149,380	ミンカブ・ジ・インフォノイド	5	—	—
CKD	100	59	143,547	JMDC	49	12	49,284
<b>電気機器(9.1%)</b>				オリコン	178	—	—
ダイヘン	33	30	186,000	スカパーJ S A Tホールディングス	300	200	127,800
I - P E X	131	66	97,878	ビジョン	—	158	188,494
MC J	—	40	43,720	ゼンリン	210	83	70,965
アンリツ	—	142	185,594	シーイーシー	144	110	176,770
日本トリム	46.5	20	60,700	<b>卸売業(5.3%)</b>			
				コンドーテック	—	91	103,740

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
I DOM	—	110	100,870
加賀電子	30	21.5	133,945
パリュエンスホールディングス	85	133	165,851
小売業(3.3%)			
セリア	22	73	192,574
シュッピン	200	30	34,050
HYUGA PRIMARY CARE	—	48.6	84,758
ハンズマン	89	—	—
銀行業(1.5%)			
セブン銀行	—	490	144,697
保険業(0.3%)			
アニコム ホールディングス	290.4	60	31,080
その他金融業(—%)			
ジェイリース	33.6	—	—
不動産業(5.1%)			
スターツコーポレーション	59.8	45	124,200
カチタス	52	60	127,860
青山財産ネットワークス	—	222	229,548
サービス業(18.0%)			
メンバーズ	34	—	—
エス・エム・エス	—	85	233,155
タカミヤ	309.9	200	94,000
セブテーニ・ホールディングス	—	210	96,600
Keeper 技研	54	48	328,320

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
トレンダーズ	148.2	148.2	158,870
I B J	184	—	—
シグマクス・ホールディングス	—	100	133,000
アトラエ	110	—	—
ソラスト	154	—	—
キュービーネットホールディングス	93	—	—
ユービーアール	42.2	—	—
アンビスホールディングス	91.8	—	—
Nextone	33.6	—	—
Macbee Planet	—	11	200,090
東祥	120	—	—
サンウェルズ	—	46	111,182
TREホールディングス	92.5	11	11,440
大栄環境	—	81	181,602
INFORICH	—	3	13,365
東京都競馬	—	33.5	147,065
ダイセキ	48	—	—
合 計	株 数・金 額	6,472	5,644
	銘柄数<比率>	65	74
			9,480,257
			<97.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

## ■投資信託財産の構成

(2023年12月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,480,257	96.2
コール・ローン等、その他	375,274	3.8
投資信託財産総額	9,855,531	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月18日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	9,855,531,758
コール・ローン等	287,834,387
株式(評価額)	9,480,257,700
未収入金	80,798,671
未収配当金	6,641,000
(B) 負債	165,838,321
未払金	49,578,673
未払解約金	116,244,132
その他未払費用	15,516
(C) 純資産総額(A-B)	9,689,693,437
元本	3,568,467,380
次期繰越損益金	6,121,226,057
(D) 受益権総口数	3,568,467,380口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,154円

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,990,786,671円、期中追加設定元本額は76,014,616円、期中一部解約元本額は498,333,907円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本中小型成長株アクティブ・ファンド 3,568,467,380円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.7154円です。

■損益の状況

(2022年12月20日～2023年12月18日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	219,242,719
受取配当金	219,228,419
その他収益金	14,300
(B) 有価証券売買損益	34,308,449
売買益	1,558,798,884
売買損	△1,524,490,435
(C) 保管費用等	△ 439,663
(D) 当期損益金(A+B+C)	253,111,505
(E) 前期繰越損益金	6,581,301,781
(F) 追加信託差損益金	130,238,546
(G) 解約差損益金	△ 843,425,775
(H) 計(D+E+F+G)	6,121,226,057
次期繰越損益金(H)	6,121,226,057

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

約款変更のお知らせ

デリバティブ取引の利用目的を明確化する約款変更を行いました。(2023年9月20日付)